

平成21年度横浜市補正予算について

(平成21年度 2 月)

横浜市報第761号 別冊

目 次

平成21年度	横 浜 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 9 号) …	1
平成21年度	横浜市国民健康保険事業費会計補正予算 (第 3 号) …	14
平成21年度	横浜市老人保健医療事業費会計補正予算 (第 1 号) …	17
平成21年度	横浜市介護保険事業費会計補正予算 (第 3 号) …	20
平成21年度	横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算 (第 2 号) …	23
平成21年度	横浜市港湾整備事業費会計補正予算 (第 3 号) …	26
平成21年度	横浜市市街地開発事業費会計補正予算 (第 3 号) …	31
平成21年度	横浜市公共事業用地費会計補正予算 (第 1 号) …	35
平成21年度	横 浜 市 市 債 金 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) …	38
平成21年度	横浜市下水道事業会計補正予算 (第 3 号) …	41
平成21年度	横浜市自動車事業会計補正予算 (第 2 号) …	42
平成21年度	横浜市高速鉄道事業会計補正予算 (第 2 号) …	43

平成21年度横浜市一般会計補正予算（第9号）

平成21年度横浜市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 37,401,494 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,486,400,454 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

（繰越明許費）

第4条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第4表 繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		725,481,000 ^{千円}	△ 12,318,000 ^{千円}	713,163,000 ^{千円}
	1 市 民 税	367,172,000	△ 12,262,000	354,910,000
	2 固 定 資 産 税	264,461,000	669,000	265,130,000
	3 軽 自 動 車 税	1,787,000	△ 18,000	1,769,000
	4 市 た ば こ 税	20,166,000	△ 799,000	19,367,000
	5 特別土地保有税	2,000	△ 1,000	1,000
	6 入 湯 税	90,000	△ 6,000	84,000
	7 事 業 所 税	16,295,000	148,000	16,443,000
	8 都 市 計 画 税	55,508,000	△ 49,000	55,459,000
4 配当割交付金		1,467,000	△ 551,000	916,000
	1 配当割交付金	1,467,000	△ 551,000	916,000
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金		1,328,000	△ 839,000	489,000
	1 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	1,328,000	△ 839,000	489,000
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金		34,930,000	2,107,000	37,037,000
	1 地 方 消 費 税 金 交 付 金	34,930,000	2,107,000	37,037,000
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金		7,324,000	△ 959,000	6,365,000
	1 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	7,324,000	△ 959,000	6,365,000
9 軽 油 引 取 税 金 交 付 金		11,646,000	△ 546,000	11,100,000
	1 軽 油 引 取 税 金 交 付 金	11,646,000	△ 546,000	11,100,000
11 地方特例交付金		8,360,000	307,000	8,667,000
	1 地方特例交付金	5,017,000	191,000	5,208,000

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 特別交付金	3,343,000 ^{千円}	116,000 ^{千円}	3,459,000 ^{千円}
13 交通安全対策 特別交付金		1,008,000	277,000	1,285,000
	1 交通安全対策 特別交付金	1,008,000	277,000	1,285,000
14 分担金及び 負担金		17,937,069	275,316	18,212,385
	1 負担金	17,937,069	275,316	18,212,385
15 使用料及び 手数料		45,585,808	△ 970,000	44,615,808
	2 手数料	8,879,008	△ 970,000	7,909,008
16 国庫支出金		194,208,214	4,848,510	199,056,724
	1 国庫負担金	123,393,686	7,036,756	130,430,442
	2 国庫補助金	69,354,138	△ 2,188,246	67,165,892
17 県支出金		40,884,750	1,357,094	42,241,844
	1 県負担金	18,884,179	1,215,239	20,099,418
	2 県補助金	13,510,296	141,855	13,652,151
18 財産収入		12,430,023	1,346,265	13,776,288
	1 財産運用収入	4,647,299	127,778	4,775,077
	2 財産売却収入	7,782,724	1,218,487	9,001,211
19 寄付金		512,918	31,844	544,762
	1 寄付金	512,918	31,844	544,762
20 繰入金		7,871,248	34,164,388	42,035,636
	8 老人保健医療 事業費会計 繰入金	—	164,388	164,388
	9 減債基金繰入金	—	34,000,000	34,000,000
22 諸収入		203,293,057	△ 2,773,923	200,519,134
	3 貸付金元利収入	166,673,159	△ 3,500,000	163,173,159

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	4 収 益 事 業 収 入	12, 200, 001 ^{千円}	△ 400, 000 ^{千円}	11, 800, 001 ^{千円}
	5 雑 入	22, 552, 749	1, 126, 077	23, 678, 826
23 市 債		120, 325, 000	11, 644, 000	131, 969, 000
	1 市 債	120, 325, 000	11, 644, 000	131, 969, 000
歳 入 合 計		1, 448, 998, 960	37, 401, 494	1, 486, 400, 454

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		102,569,302 ^{千円}	8,342,136 ^{千円}	110,911,438 ^{千円}
	2 行政運営調整費	53,603,611	8,777,707	62,381,318
	3 税 務 費	17,851,851	△ 71,000	17,780,851
	7 選 挙 費	3,517,202	△ 364,571	3,152,631
3 市民活力推進費		43,421,778	△ 151,649	43,270,129
	1 市 民 行 政 費	24,336,069	△ 17,173	24,318,896
	2 地 域 行 政 費	19,085,709	△ 134,476	18,951,233
4 こども青少年費		144,911,312	△ 2,000,946	142,910,366
	2 子育て支援費	72,762,602	1,637,653	74,400,255
	3 こども福祉費 保 健 費	53,328,259	△ 3,638,599	49,689,660
5 健康福祉費		240,415,190	14,090,416	254,505,606
	2 障害者福祉費	58,908,872	5,597,326	64,506,198
	4 生活援護費	97,408,674	8,989,496	106,398,170
	5 健康福祉施設 整 備 費	16,834,580	△ 496,406	16,338,174
6 環境創造費		46,404,330	82,819	46,487,149
	2 総合企画費	2,353,793	△ 12,600	2,341,193
	3 環境保全費	561,219	△ 26,581	534,638
	5 環境施設費	9,281,587	△ 98,000	9,183,587
	6 環境整備費	24,510,749	220,000	24,730,749
8 経済観光費		160,023,023	17,277,578	177,300,601
	1 経済観光費	160,023,023	17,277,578	177,300,601
9 まちづくり 調 整 費		22,550,487	△ 359,000	22,191,487

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 建築指導費	10,044,116 ^{千円}	△ 359,000 ^{千円}	9,685,116 ^{千円}
10 都市整備費		22,459,135	797,400	23,256,535
	1 都市整備費	22,459,135	797,400	23,256,535
11 道路費		72,632,764	207,949	72,840,713
	1 道路維持管理費	25,080,474	238,852	25,319,326
	2 道路整備費	47,552,290	△ 30,903	47,521,387
12 港湾費		32,484,973	822,104	33,307,077
	1 港湾管理費	6,978,463	4,590,000	11,568,463
	2 港湾整備費	25,506,510	△ 3,767,896	21,738,614
13 安全管理費		37,916,008	△ 51,664	37,864,344
	1 安全管理費	37,916,008	△ 51,664	37,864,344
14 教育費		93,560,403	459,048	94,019,451
	7 学校保健体育費	6,254,250	△ 45,304	6,208,946
	8 教育施設整備費	32,743,826	504,352	33,248,178
15 公債費		188,132,362	△ 4,454,564	183,677,798
	1 公債費	188,132,362	△ 4,454,564	183,677,798
16 諸支出金		190,635,276	2,339,867	192,975,143
	1 特別会計繰出金	190,635,276	2,339,867	192,975,143
歳出合計		1,448,998,960	37,401,494	1,486,400,454

第2表 債務負担行為補正

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年 度	限 度 額 110,000千円
鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事業における共同施設整備等の補助金交付に係る予算外義務負担	平成 22 年 度	限 度 額 175,000千円
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年 度	限 度 額 400,000千円
街路整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年 度 から 平成 24 年 度 まで	限 度 額 2,700,000千円
学校特別営繕事業における変圧器等改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年 度	限 度 額 200,000千円
株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償		借入限度額 1,761,000千円 借入先 市中の金融機関等 借入時期 平成22年3月 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から20年以内に償還

2 過年度に債務負担行為をしたものの変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
横浜駅整備工事 負担協定等の締 結に係る予算外 義務負担	平成9年度から 平成22年度まで	限度額 49,000,000千円	平成9年度から 平成23年度まで	限度額 49,000,000千円

第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%		千円		%	
羽田空港再拡張事業貸付金	1,094,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	5.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。	1,216,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	5.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。
市庁舎耐震補強事業費	761,000	起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	外国通貨により、発行する場合、9.0以内	公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	1,031,000	起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	外国通貨により、発行する場合、9.0以内	公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
文化施設整備費	1,582,000				2,261,000			
地域施設整備費	952,000				897,000			
保育所整備費	678,000				747,000			
健康福祉施設整備費	7,035,000				4,215,000			
公園緑地整備費	6,155,000				9,266,000			
河川整備費	835,000				1,693,000			
公共建築物長寿命化対策費	767,000				—			
鉄道関連事業費	2,122,000				883,000			
地域整備費	1,793,000				2,064,000			
橋りょう等維持費	52,000				25,000			
駅まで15分道路整備費	1,338,000				1,073,000			
交通安全施設整備費	155,000				47,000			
道路特別整備費	946,000				2,179,000			
街路整備費	947,000				8,244,000			
高速道路等整備費	1,656,000				1,841,000			
ふ頭整備費	2,748,000				643,000			
港湾環境施設整備費	40,000				58,000			
南本牧ふ頭建設費	2,968,000				3,251,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
消 防 施 設 整 備 費	千円 315,000	市債証券の 発行または普 通貸借の方法 による。 起債の時期 は平成21会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。 外国通貨に より起債する 場合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換算 した金額によ ることができる。 また、こ の場合におい て、市債証券 を紛失または 滅失したもの に交付するた め必要あると きは、限度額 欄に規定する もののほか、 市債証券を発 行することが できる。	%	起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができる。 9.0 以内 公的資金 を借り入れ る場合は、 その融通条 件による。	千円 309,000	市債証券の 発行または普 通貸借の方法 による。 起債の時期 は平成21会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。 外国通貨に より起債する 場合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換算 した金額によ ることができる。 また、こ の場合におい て、市債証券 を紛失または 滅失したもの に交付するた め必要あると きは、限度額 欄に規定する もののほか、 市債証券を発 行することが できる。	%	起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができる。 9.0 以内 公的資金 を借り入れ る場合は、 その融通条 件による。
学校用地費	—				2,711,000			
学 校 特 別 営 繕 費	6,439,000				5,248,000			
市街地開発 事業費 会計繰出金	2,811,000				4,022,000			
減 収 補 てん 債	—				1,909,000			
計	120,325,000				131,969,000			

第4表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 都市経営費	国際交流ラウンジ整備事業	34,000
3 市民活力費 推進費	1 市民行政費	文化施設整備事業	808,000
3 市民活力費 推進費	2 地域行政費	コミュニティハウス整備事業	42,000
4 こども費 青少年費	2 子育て支援費	保育所整備事業	98,000
4 こども費 青少年費	3 こども福祉 保健費	子ども手当事務事業	70,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	特別養護老人ホーム整備事業	900,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	小規模多機能型居宅介護事業所整備 促進事業	210,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	在宅療養拠点整備モデル事業	30,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	認知症高齢者グループホーム整備 事業	530,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	動物愛護センター（仮称）整備事 業	299,000
6 環境創造費	4 環境活動推進費	生産環境整備事業	39,000
6 環境創造費	6 環境整備費	公園整備事業	981,000
6 環境創造費	6 環境整備費	緑地整備事業	26,000
6 環境創造費	6 環境整備費	河川整備事業	992,000
7 資源循環費	2 適正処理費	施設管理事業	1,000,000
9 まちづくり 調整費	1 建築指導費	狭あい道路拡幅整備事業	25,000

款	項	事業名	金額
10 都市整備費	1 都市整備費	横浜駅整備事業	815,000
10 都市整備費	1 都市整備費	東横線跡地整備事業	209,000
10 都市整備費	1 都市整備費	神奈川東部方面線整備事業	2,377,000
10 都市整備費	1 都市整備費	鶴見駅東口地区市街地再開発事業	345,000
10 都市整備費	1 都市整備費	上大岡C南地区市街地再開発事業	97,000
11 道路費	1 道路維持管理費	道路等維持事業	289,000
11 道路費	1 道路維持管理費	橋りょう等維持事業	232,000
11 道路費	2 道路整備費	駅まで15分道路等整備事業	1,638,000
11 道路費	2 道路整備費	交通安全施設等整備事業	149,000
11 道路費	2 道路整備費	道路特別整備事業	2,392,000
11 道路費	2 道路整備費	街路整備事業	4,470,000
12 港湾費	2 港湾整備費	南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業	192,000
12 港湾費	2 港湾整備費	大黒ふ頭地盤改良事業	2,920,000
12 港湾費	2 港湾整備費	港湾整備費負担金	6,518,000
14 教育費	2 小学校費	理科教材整備事業	98,000
14 教育費	3 中学校費	理科教材整備事業	32,000
14 教育費	4 高等学校費	理科教材整備事業	2,000

款	項	事業名	金額
14 教 育 費	5 特別支援学校費	理科教材整備事業	3,000
14 教 育 費	8 教育施設整備費	太陽光パネル設置事業	1,840,000
16 諸 支 出 金	1 特別会計繰出金	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	1,512,000
16 諸 支 出 金	1 特別会計繰出金	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	42,000
16 諸 支 出 金	1 特別会計繰出金	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	1,007,000
設 定 額 合 計			33,263,000

平成21年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算（第3号）

平成21年度横浜市の国民健康保険事業費会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,916,610千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ322,165,978千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

歲入

15

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		314,249,368 ^{千円}	7,916,610 ^{千円}	322,165,978 ^{千円}
	2 保険給付費	294,544,509	8,324,589	302,869,098
	4 前年度繰上金 充 用 金	14,600,000	△ 407,979	14,192,021
歳 出 合 計		314,249,368	7,916,610	322,165,978

平成21年度横浜市老人保健医療事業費会計補正予算（第1号）

平成21年度横浜市の老人保健医療事業費会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 905,047 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 777,455 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

歲入

18

歲 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 老人保健医療費 事業費		1,682,502 ^{千円}	△ 905,047 ^{千円}	777,455 ^{千円}
	1 医療諸費	1,682,502	△ 905,047	777,455
歳 出 合 計		1,682,502	△ 905,047	777,455

平成21年度横浜市介護保険事業費会計補正予算（第3号）

平成21年度横浜市の介護保険事業費会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,088,234千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ188,906,838千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

歲入

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 介護保険事業費		千円 186,818,604	千円 2,088,234	千円 188,906,838
	4 基金積立金	2,080,990	2,088,234	4,169,224
歳 出 合 計		186,818,604	2,088,234	188,906,838

平成21年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算（第2号）
平成21年度横浜市の後期高齢者医療事業費会計補正予算（第2号）は、
次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,540,494千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48,708,646千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

歲入

24

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費		51,249,140 ^{千円}	△ 2,540,494 ^{千円}	48,708,646 ^{千円}
	1 総 務 費	1,428,371	△ 181,059	1,247,312
	2 負 担 金	49,810,769	△ 2,359,435	47,451,334
歳 出 合 計		51,249,140	△ 2,540,494	48,708,646

平成21年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算（第3号）

平成21年度横浜市の港湾整備事業費会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ870,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,749,293千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（市債の補正）

第2条 市債の変更は、「第2表 市債補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 市 債		3,406,000 ^{千円}	△ 870,000 ^{千円}	2,536,000 ^{千円}
	1 市 債	3,406,000	△ 870,000	2,536,000
歳 入 合 計		5,619,293	△ 870,000	4,749,293

歲 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 港湾整備事業費		5,619,293 ^{千円}	△ 870,000 ^{千円}	4,749,293 ^{千円}
	2 港 湾 整 備 費	1,580,000	△ 870,000	710,000
歳 出 合 計		5,619,293	△ 870,000	4,749,293

第2表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
ふ頭整備費	1,580,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	5.0 以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	710,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	5.0 以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
計	3,406,000				2,536,000			

平成21年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算（第3号）

平成21年度横浜市の市街地開発事業費会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 670,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 32,666,501 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 財 産 収 入		千円 4, 295, 954	千円 670, 000	千円 4, 965, 954
	2 財 産 売 払 収 入	4, 108, 000	670, 000	4, 778, 000
歳 入 合 計		31, 996, 501	670, 000	32, 666, 501

歲 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市街地開発費		31,996,501 ^{千円}	670,000 ^{千円}	32,666,501 ^{千円}
	1 事業費	30,079,567	670,000	30,749,567
歳出合計		31,996,501	670,000	32,666,501

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 市街地開発費	1 事業費	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	1,512,000
1 市街地開発費	1 事業費	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	42,000
1 市街地開発費	1 事業費	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	1,007,000
設 定 額 合 計			2,561,000

平成21年度横浜市公共事業用地費会計補正予算（第1号）

平成21年度横浜市の公共事業用地費会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 566,835 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 27,842,047 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 公共用地先行 取得事業収入		14,681,484 ^{千円}	566,835 ^{千円}	15,248,319 ^{千円}
	4 繰越金	1	566,835	566,836
歳入合計		27,275,212	566,835	27,842,047

歲 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 公共用地先行取得事業費		14,681,484 ^{千円}	566,835 ^{千円}	15,248,319 ^{千円}
	2 公 債 費	4,814,705	22,220	4,836,925
	3 減債基金積立金	238,779	544,615	783,394
歳 出 合 計		27,275,212	566,835	27,842,047

平成21年度横浜市市債金会計補正予算（第2号）

平成21年度横浜市の市債金会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 14,654,344 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 650,929,720 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		507,362,064 ^{千円}	△ 4,432,344 ^{千円}	502,929,720 ^{千円}
	1 他会計繰入金	456,775,853	△ 4,432,344	452,343,509
2 市債		158,222,000	△ 10,222,000	148,000,000
	1 市債	158,222,000	△ 10,222,000	148,000,000
歳入合計		665,584,064	△ 14,654,344	650,929,720

歲 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公 債 費		665,584,064 ^{千円}	△ 14,654,344 ^{千円}	650,929,720 ^{千円}
	1 公 債 費	665,584,064	△ 14,654,344	650,929,720
歳 出 合 計		665,584,064	△ 14,654,344	650,929,720

平成21年度横浜市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成21年度横浜市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第2条 議会の議決を得て設定した債務負担行為をすることができる限度額を、次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
下水道整備工事 （新規設定分）	平成22年度から 平成23年度まで	18,000,000千円	平成22年度から 平成23年度まで	18,330,000千円

平成21年度横浜市自動車事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成21年度横浜市自動車事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条の収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予算額）	（補正予算額）	（計）
	収	入	
第1款 自動車事業収益	22,296,688千円	△ 824,199千円	21,472,489千円
第1項 営業収益	21,656,626千円	△ 886,156千円	20,770,470千円
第2項 営業外収益	640,062千円	61,957千円	702,019千円
	支	出	
第1款 自動車事業費用	21,890,766千円	△ 299,452千円	21,591,314千円
第1項 営業費用	21,178,735千円	△ 212,920千円	20,965,815千円
第2項 営業外費用	692,031千円	△ 86,532千円	605,499千円

平成21年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成21年度横浜市高速鉄道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条中の支払利息及び企業債取扱諸費「13,073,029千円」を「12,746,268千円」に改め、収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予算額）	（補正予算額）	（計）
収 入			
第1款 高速鉄道事業収益	47,261,597千円	△ 1,848,943千円	45,412,654千円
第1項 営 業 収 益	40,689,635千円	△ 1,909,594千円	38,780,041千円
第2項 営 業 外 収 益	6,571,962千円	60,651千円	6,632,613千円
支 出			
第1款 高速鉄道事業費	46,837,141千円	△ 1,506,004千円	45,331,137千円
第1項 営 業 費 用	32,219,990千円	△ 979,243千円	31,240,747千円
第2項 営 業 外 費 用	14,587,151千円	△ 526,761千円	14,060,390千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中当年度分損益勘定留保資金等「13,261,293千円」を「12,918,354千円」に、なお不足する額「3,204,417千円」を「3,547,356千円」に改める。